

平成28年度

三島市 財務諸表  
(統一的な基準)

貸 借 対 照 表  
行 政 コ ス ト 計 算 書  
資 金 収 支 計 算 書  
純 資 産 変 動 計 算 書

## 新地方公会計制度に基づく財務諸表 4 表

### 1 三島市の財務書類の公表について

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省が、平成 18 年 8 月に策定、公表した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口 3 万人以上の都市などは平成 21 年を目途に地方公会計改革（普通会計財務諸表 4 表の作成・公表）に取り組むこととされ、本市でも平成 20 年度決算から、新たな財務諸表を作成・公表しています。そして平成 26 年 5 月には、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類等の作成に関する「統一的な基準」が総務省より示され、全ての地方公共団体において平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、これらに基づいた財務書類等の整備が要請されました。これを受け、本市では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を作成しています。

### 2 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報を公共施設のファシリティマネジメントや予算編成などに活用していきたいと考えています。

- (1) わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上
- (2) 財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- (3) 資産・債務改革の促進

### 3 地方公会計改革の取り組み

本市においては、旧総務省方式により平成 12 年度から貸借対照表、平成 13 年度から行政コスト計算書を作成していましたが、平成 20 年度決算から普通会計について地方公会計改革に基づく財務諸表を作成し、平成 21 年度決算からは連結会計についても作成しました。財務諸表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成 28 年度決算より、「統一的な基準」に切り換えて、財務諸表を作成しています。

### 4 財務諸表 4 表

財務諸表は、以下の 4 表となります。

#### (1) 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものであり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

#### (2) 行政コスト計算書

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させたものです。

(3) 純資産変動計算書

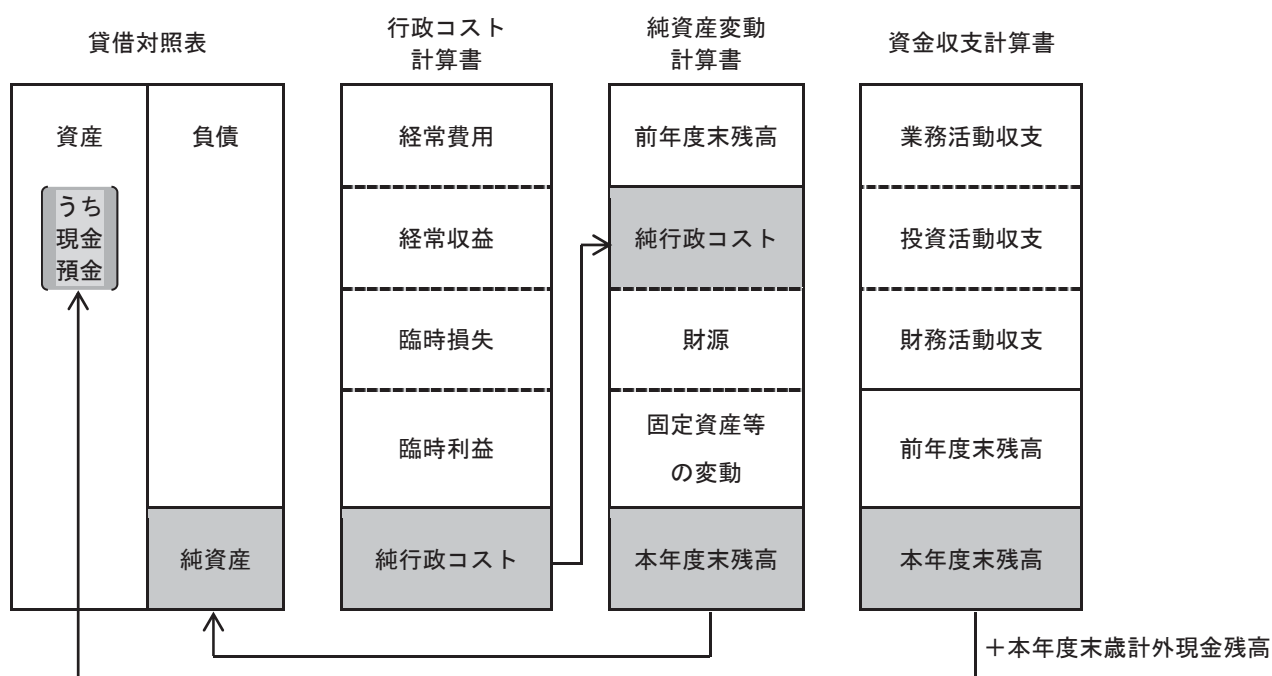
上記、(1)貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(4) 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」）に分けて表示した財務諸表です。

作成基準日は、平成29年3月31日（平成28年度末）です。平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

財務書表4表構成の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

対象となる会計の範囲

会計名称	区分		
	一般会計 墓園事業特別会計	一般会計等	全体会計
国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 駐車場事業特別会計	地方公営事業会計		
水道事業会計	公営企業会計		
三島函南広域行政組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構 三ヶ市町箱根山山林組合 五ヶ市町箱根山組合 富士山南東消防組合	一部事務組合 広域連合		
三島市土地開発公社	第三セクター		

※なお、下水道事業特別会計においては、公営企業会計への法適用化へ向けての集中取組移行期間であることから、公営企業化までの間、連結の対象とはしない

5 財務諸表4表に基づく財務分析（一般会計等財務書類）

指標		一般会計等	全体会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,440,817円	1,560,118円
	歳入額対資産比率	4.43年	2.95年
	資産老朽化比率	57.8%	56.8%
世代間公平性	純資産比率	72.7%	72.2%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	25.0%	25.3%
持続可能性	住民一人当たり負債額	393,904円	434,174円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	617,938,773円	746,119,205円
	債務償還可能年数	19.88年	16.63年
弾力性	行政コスト対税収等比率	102.1%	101.2%
自律性	受益者負担の割合	7.2%	7.3%
効率性	住民一人当たり行政コスト	268,499円	441,970円

※人口は111,239人（平成29年3月31日現在）で計算

## 資産形成度：将来世代に残る資産はどのくらいあるか

### (1) 住民一人当たり資産額

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

#### 【算出方法】

- ・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

三島市の住民一人当たり資産額は、1,440,817円となります。

### (2) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表します。

#### 【算出方法】

- ・ 歳入額対資産比率：資産合計 ÷ 歳入総額

三島市の歳入額対資産比率は4.43年となります。

### (3) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

#### 【算出方法】

- ・ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

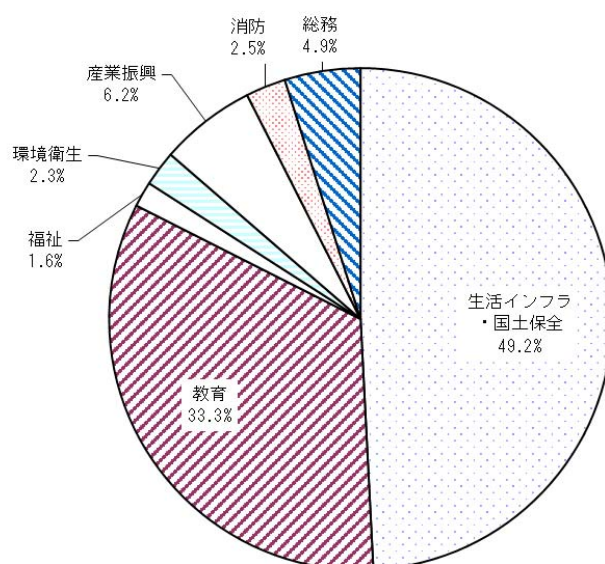
三島市の資産老朽化比率(全体)は57.8%となります。

### (4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

#### 【算出方法】

- ・ 行政目的区分別有形固定資産 ÷ 有形固定資産合計 × 100



※ 一般的に、生活インフラ・国土保全(土木費)、教育(教育費)が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、産業振興費が次いで高い比率を占めています。

## 世代間公平性：将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### (1) 純資産比率

純資産は過去及び現役世代の負担によるもので、負債は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は現役世代と将来世代との間で負担の割合が変動したことを表しています。

#### 【算出方法】

・純資産合計÷資産合計×100

三島市の純資産比率は **72.7%** となります。

### (2) 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産と地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、将来世代によって負担される割合を見ることができます。

#### 【算出方法】

・社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

三島市の将来世代負担比率は **25.0%** となります。過疎化が進んでいる団体や合併特別債を発行している団体は、将来世代負担比率が高くなる傾向があります。

## 持続可能性：どのくらい借金があるか

### (1) 住民一人当たり負担額

市が所有する負債額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

#### 【算出方法】

・負債額÷住民基本台帳人口

三島市の住民一人当たり負担額は、**393,904円** となります。

### (2) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還費を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかがわかります。

#### 【算出方法】

・業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

三島市は約**6億1千8百万円のプラス**となります。なお、この数値がゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

### (3) 債務償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

#### 【算出方法】

・地方債残高÷業務活動収支

三島市の地方債の償還可能年数は **19.88年** となります。

※なお、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

## 弾力性：資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

### (1) 行政コスト対税収等比率

一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

#### 【算出方法】

・純経常行政コスト÷（一般財源+補助金等受入）×100

三島市の行政コスト対税収等比率は **102.1%** となります。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

## 自律性：歳入はどのくらい税収等で賄われているか

### (1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

#### 【算出方法】

・経常収益÷経常行政コスト×100

三島市の受益者負担比率（全体）では **7.2%** となります。

なお、この比率が10%を超える場合は注意が必要といわれています。

## 効率性：行政サービスは効率的に提供されているか

### (1) 住民一人当たり行政コスト

純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

#### 【算出方法】

・純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

三島市の住民一人当たり行政コストは、268,499円となります。

### (2) 事業別行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に資する以外の行政活動に係るトータルコストを把握するものですが、事業を具体的に絞りこむことによって、当該事業に係るコストを把握することができます。徴税業務、市民課窓口業務、保育所、清掃費、小・中学校など14事業のコストを算出しました。

平成28年度 事業別行政コスト計算書

(1) 徴税業務 (単位 千円)

		平成28年度	平成27年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	254,768	279,675
	(2) 退職手当引当金繰入等	29,553	13,984
	(3) 賞与引当金繰入額	16,815	19,577
	小計	301,136	313,236
物にかかるコスト	(1) 物件費	130,567	136,831
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	130,567	136,831
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	5,446	5,113
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	5,446	5,113
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		437,149	455,180
<hr/>			
1	使用料・手数料等 b	9,334	18,435
2	国庫(県)支出金 c	184,064	219,013
3	特定財源(b+c) d	193,398	237,448
差引一般財源(a-d) e		243,751	217,732
e/a		55.8	47.8

税の賦課及び徴収に要する経費。

内訳は、人件費2億5,476万8千円が最も多く、次いで徴税業務に必要な事務費等からなる物件費1億3,056万7千円などとなっている。

収入は、県民税徴収委託金などによる国庫(県)支出金1億8,406万4千円のほか、所得証明などに係る手数料等の特定財源により、差引一般財源は55.8%となっている。

経常行政コスト 4億3,714万9千円  
(市民1人当たり 3,930円)  
所要一般財源 2億4,375万1千円  
(市民1人当たり 2,191円)

市税1万円当たり徴収に係るコスト 251円  
市税1万円当たり徴収に係る一般財源 140円  
(平成28年度市税総額 174億3,330万円)



(2) 市民課窓口業務 (単位 千円)

		平成28年度	平成27年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	111,525	119,345
	(2) 退職手当引当金繰入等	12,937	5,967
	(3) 賞与引当金繰入額	7,361	8,354
	小計	131,823	133,666
物にかかるコスト	(1) 物件費	38,945	36,192
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	38,945	36,192
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	17,880	31,268
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	17,880	31,268
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		188,648	201,126
<hr/>			
1	使用料・手数料等 b	44,159	44,931
2	国庫(県)支出金 c	26,243	40,990
3	特定財源(b+c) d	70,402	85,921
差引一般財源(a-d) e		118,246	115,205
e/a		62.7	57.3

住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費。

内訳は、人件費1億1,152万5千円が最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費等からなる物件費3,894万5千円などとなっている。

収入は、住民票や印鑑証明などに係る手数料等4,415万9千円などの特定財源により、差引一般財源は62.7%となっている。

経常行政コスト 1億8,864万8千円  
(市民1人当たり 1,696円)  
所要一般財源 1億1,824万6千円  
(市民1人当たり 1,063円)

証明1件当たりのコスト 1,385円  
証明1件当たりの一般財源 868円  
(平成28年度証明等交付件数 136,254件)





(3) 保育所 (単位 千円)

		平成28年度	平成27年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	311,883	332,502
	(2) 退職手当引当金繰入等	39,297	19,285
	(3) 賞与引当金繰入額	20,584	23,275
	小計	371,764	375,062
物にかかるコスト	(1) 物件費	274,688	272,692
	(2) 維持補修費	3,019	4,478
	(3) 減価償却費	22,169	22,270
	小計	299,876	299,440
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	1,443,087	1,483,366
	(2) 補助金等	269,121	242,818
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	155,518	0
	小計	1,867,726	1,726,184
その他のコスト	(1) 支払利息	9,512	10,405
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	9,512	10,405
経常行政コスト a		2,548,878	2,411,091

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費。  
内訳は、民間保育所運営費などからなる社会保障給付14億4,308万7千円が最も多く、次いで人件費3億1,188万3千円などとなっている。

収入は、保育園保育料や他市町保育委託金などからなる使用料・手数料等4億2,618万7千円などの特定財源により、差引一般財源は54.5%となっている。

経常行政コスト 25億4,887万8千円  
(市民1人当たり 22,914円)  
所要一般財源 13億8,913万9千円  
(市民1人当たり 12,488円)

措置児童1人当たりのコスト 1,291,225円  
措置児童1人当たりの一般財源 703,718円  
(平成28年度措置児童数 1,974人)

1	使用料・手数料等 b	426,187	576,792
2	国庫(県)支出金 c	733,552	705,793
3	特定財源(b+c) d	1,159,739	1,282,585
差引一般財源(a-d) e		1,389,139	1,128,506
e/a		54.5	46.8



(4) 健康診査 (単位 千円)

		平成28年度	平成27年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	46,978	50,957
	(2) 退職手当引当金繰入等	5,966	2,955
	(3) 賞与引当金繰入額	3,101	3,567
	小計	56,045	57,479
物にかかるコスト	(1) 物件費	401,820	418,118
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	401,820	418,118
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	894	884
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	894	884
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		458,759	476,481

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期発見のため、成人病検診、がん検診など各種検診の実施に要する経費。

内訳は、検診委託等からなる物件費4億182万円が最も多く、次いで人件費4,697万8千円となっている。  
収入は、健康増進事業費補助金等による国庫(県)支出金826万7千円などの特定財源により、差引一般財源は98.1%となっている。

経常行政コスト 4億5,875万9千円  
(市民1人当たり 4,124円)  
所要一般財源 4億5,026万1千円  
(市民1人当たり 4,048円)

各検診の受診者1人当たりのコスト 8,816円  
各検診の受診者1人当たりの一般財源 8,652円  
(平成28年度各検診の受診者数 52,040人)

1	使用料・手数料等 b	231	235
2	国庫(県)支出金 c	8,267	8,927
3	特定財源(b+c) d	8,498	9,162
差引一般財源(a-d) e		450,261	467,319
e/a		98.1	98.1



(5) 清掃費 (単位 千円)

		平成28年度	平成27年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	96,565	112,331
	(2) 退職手当引当金繰入等	12,264	6,515
	(3) 賞与引当金繰入額	6,373	7,863
	小計	115,202	126,709
物にかかるコスト	(1) 物件費	841,901	892,237
	(2) 維持補修費		78
	(3) 減価償却費	334,702	272,101
	小計	1,176,603	1,164,416
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	5,831	5,682
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	5,831	5,682
その他のコスト	(1) 支払利息	2,370	4,102
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	2,370	4,102
経常行政コスト a		1,300,006	1,300,909

1	使用料・手数料等 b	150,285	96,086
2	国庫(県)支出金 c	225	219
3	特定財源(b+c) d	150,510	96,305
差引一般財源(a-d) e		1,149,496	1,204,604
e/a		88.4	92.6

(6) 小学校 (単位 千円)

		平成28年度	平成27年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	11,525	11,818
	(2) 退職手当引当金繰入等		
	(3) 賞与引当金繰入額		
	小計	11,525	11,818
物にかかるコスト	(1) 物件費	335,176	374,749
	(2) 維持補修費	24,525	21,462
	(3) 減価償却費	428,430	457,290
	小計	788,131	853,501
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付	21,277	21,481
	(2) 補助金等	11,837	12,327
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,753	3,782
	小計	36,867	37,590
その他のコスト	(1) 支払利息	48,233	53,090
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	48,233	53,090
経常行政コスト a		884,756	955,999

1	使用料・手数料等 b	3,644	2,654
2	国庫(県)支出金 c	2,127	2,022
3	特定財源(b+c) d	5,771	4,676
差引一般財源(a-d) e		878,985	951,323
e/a		99.3	99.5

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費8億4,190万1千円が最も多く、次いで施設の減価償却費3億3,470万2千円などとなっている。

収入は、ごみ処理手数料などに係る使用料・手数料等1億5,028万5千円などの特定財源により、差引一般財源は88.4%となっている。

経常行政コスト 13億6千円  
(市民1人当たり 11,687円)

所要一般財源 11億4,949万6千円  
(市民1人当たり 10,334円)

1世帯当たりのコスト 26,708円

1世帯当たりの一般財源 23,616円  
(平成29年3月31日現在 世帯数 48,675世帯)



小学校14校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費4億2,843万円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費3億3,517万6千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金などからなる使用料・手数料等364万4千円などの特定財源により、差引一般財源は99.3%となっている。

経常行政コスト 8億8,475万6千円  
(市民1人当たり 7,954円)

所要一般財源 8億7,898万5千円  
(市民1人当たり 7,902円)

児童1人当たりのコスト 151,111円

児童1人当たりの一般財源 150,126円  
(平成28年5月1日現在 児童数 5,855人)



(7) 中学校 (単位 千円)

		平成28年度	平成27年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	5,075	5,091
	(2) 退職手当引当金繰入等		
	(3) 賞与引当金繰入額		
	小計	5,075	5,091
物にかかるコスト	(1) 物件費	183,025	173,626
	(2) 維持補修費	11,140	10,157
	(3) 減価償却費	261,382	281,818
	小計	455,547	465,601
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付	25,079	24,380
	(2) 補助金等	13,237	12,643
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,925	1,928
	小計	40,241	38,951
その他のコスト	(1) 支払利息	7,244	13,161
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	7,244	13,161
経常行政コスト a		508,107	522,804

1	使用料・手数料等 b	1,301	2,321
2	国庫(県)支出金 c	1,419	1,446
3	特定財源(b+c) d	2,720	3,767
差引一般財源(a-d) e		505,387	519,037
e/a		99.5	99.3

(8) 幼稚園 (単位 千円)

		平成28年度	平成27年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	270,097	283,589
	(2) 退職手当引当金繰入等	30,521	14,747
	(3) 賞与引当金繰入額	18,907	19,851
	小計	319,525	318,187
物にかかるコスト	(1) 物件費	145,265	141,327
	(2) 維持補修費	2,619	2,947
	(3) 減価償却費	37,521	39,483
	小計	185,405	183,757
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	66,350	61,777
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	66,350	61,777
その他のコスト	(1) 支払利息	7,482	8,153
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	7,482	8,153
経常行政コスト a		578,762	571,874

1	使用料・手数料等 b	65,800	59,587
2	国庫(県)支出金 c	18,933	16,776
3	特定財源(b+c) d	84,733	76,363
差引一般財源(a-d) e		494,029	495,511
e/a		85.4	86.6

中学校7校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費2億6,138万2千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億8,302万5千円などとなっている。

収入は、特別支援教育就学奨励費補助金などからなる国庫(県)支出金141万9千円などの特定財源により、差引一般財源は99.5%となっている。

経常行政コスト 5億 810万7千円  
(市民1人当たり 4,568円)

所要一般財源 5億 538万7千円  
(市民1人当たり 4,543円)

生徒1人当たりのコスト 170,334円

生徒1人当たりの一般財源 169,422円

(平成28年5月1日現在 生徒数 2,983人)



公立幼稚園11園の管理運営及び私立幼稚園への支援に要する経費。

内訳は、幼稚園教諭等の人件費2億7,009万7千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億4,526万5千円などとなっている。

収入は、幼稚園保育料などに係る使用料・手数料等6,580万円などの特定財源により、差引一般財源は85.4%となっている。

経常行政コスト 5億7,876万2千円  
(市民1人当たり 5,203円)

所要一般財源 4億9,402万9千円  
(市民1人当たり 4,441円)

公立園児1人当たりのコスト 561,444円

公立園児1人当たりの一般財源 457,910円

(平成28年5月1日現在 公立園児数 915人)

※ただし、補助金等から6,504万1千円を除く



(9) 公民館 (単位 千円)

		平成 28 年度	平成 27 年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	41,131	40,872
	(2) 退職手当引当金繰入等	4,648	2,125
	(3) 賞与引当金繰入額	2,879	2,861
	小計	48,658	45,858
物にかかるコスト	(1) 物件費	75,143	74,250
	(2) 維持補修費	81	406
	(3) 減価償却費	24,081	24,081
	小計	99,305	98,737
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	3,934	4,160
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	3,934	4,160
その他のコスト	(1) 支払利息	1,830	2,307
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	1,830	2,307
経常行政コスト a		153,727	151,062

1	使用料・手数料等 b	156	144
2	国庫(県)支出金 c		144
3	特定財源(b+c) d	156	288
差引一般財源(a-d) e		153,571	150,774
e/a		99.9	99.8

市内の公民館・中郷文化プラザ・北上文化プラザの施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、施設の管理運営に対する物件費7,514万3千円が最も多く、次いで人件費4,113万1千円などとなっている。

収入は、コピー機の使用などに係る使用料・手数料等15万6千円の特定財源により、差引一般財源は99.9%となっている。

経常行政コスト 1億5,372万7千円  
(市民1人当たり 1,382円)

所要一般財源 1億5,357万1千円  
(市民1人当たり 1,381円)

利用者1人当たりのコスト 1,147円

利用者1人当たりの一般財源 1,145円  
(平成28年度利用者数 134,081人)



(10) 箱根の里 (単位 千円)

		平成 28 年度	平成 27 年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	21,089	26,491
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,383	1,378
	(3) 賞与引当金繰入額	1,476	1,854
	小計	24,948	29,723
物にかかるコスト	(1) 物件費	25,607	25,629
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費	8,592	8,792
	小計	34,199	34,421
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	926	681
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	926	681
その他のコスト	(1) 支払利息	49	54
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	49	54
経常行政コスト a		60,122	64,879

1	使用料・手数料等 b	3,268	3,294
2	国庫(県)支出金 c		
3	特定財源(b+c) d	3,268	3,294
差引一般財源(a-d) e		56,854	61,585
e/a		94.6	94.9

箱根の里の施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、施設の管理運営などからなる物件費2,560万7千円が最も多く、次いで人件費2,108万9千円などとなっている。

収入は、野外活動施設の使用などに係る使用料・手数料等326万8千円の特定財源により、差引一般財源は94.6%となっている。

経常行政コスト 6,012万2千円  
(市民1人当たり 540円)

所要一般財源 5,685万4千円  
(市民1人当たり 511円)

利用者1人当たりのコスト 2,493円

利用者1人当たりの一般財源 2,357円  
(平成28年度利用者数 24,121人)



(11) 図書館 (単位 千円)

		平成28年度	平成27年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	118,955	122,815
	(2) 退職手当引当金繰入等	13,442	6,386
	(3) 賞与引当金繰入額	8,326	8,597
	小計	140,723	137,798
物にかかるコスト	(1) 物件費	87,287	86,114
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	87,287	86,114
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	752	525
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	752	525
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		228,762	224,437

1	使用料・手数料等 b	186	227
2	国庫(県)支出金 c		
3	特定財源(b+c) d	186	227
差引一般財源(a-d) e		228,576	224,210
e/a		99.9	99.9

図書館の施設管理及び運営に要する経費。  
内訳は、人件費1億1,895万5千円が最も多く、次いで図書資料の購入などからなる物件費8,728万7千円などとなっている。  
収入は、コピー機の使用などに係る使用料・手数料等18万6千円の特定期財源により、差引一般財源は99.9%となっている。

経常行政コスト 2億2,876万2千円  
(市民1人当たり 2,056円)  
所要一般財源 2億2,857万6千円  
(市民1人当たり 2,055円)

利用者1人当たりのコスト 516円  
利用者1人当たりの一般財源 516円  
(平成28年度図書館利用者数 443,362人)



(12) 市民文化会館 (単位 千円)

		平成28年度	平成27年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	97	52
	(2) 退職手当引当金繰入等		
	(3) 賞与引当金繰入額		
	小計	97	52
物にかかるコスト	(1) 物件費	150,765	151,163
	(2) 維持補修費	1,443	1,373
	(3) 減価償却費	47,109	47,057
	小計	199,317	199,593
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	150	139
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	150	139
その他のコスト	(1) 支払利息	1,162	1,176
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	1,162	1,176
経常行政コスト a		200,726	200,960

1	使用料・手数料等 b	0	10
2	国庫(県)支出金 c		
3	特定財源(b+c) d	0	10
差引一般財源(a-d) e		200,726	200,950
e/a		100.0	100.0

文化会館の施設管理などに要する経費。  
内訳は、施設の指定管理者への委託料などからなる物件費1億5,076万5千円が最も多く、次いで施設の減価償却費4,710万9千円などとなっている。

経常行政コスト 2億 72万6千円  
(市民1人当たり 1,804円)  
所要一般財源 2億 72万6千円  
(市民1人当たり 1,804円)

利用者1人当たりのコスト 827円  
利用者1人当たりの一般財源 827円  
(平成28年度利用者数 242,706人)

※平成17年度から指定管理者制度による施設運営に移行



(13) 生涯学習センター (単位 千円)

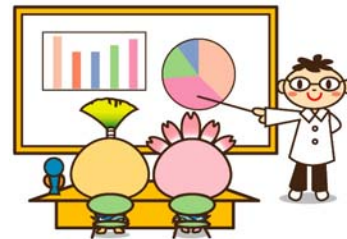
		平成28年度	平成27年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	6,551	8,793
	(2) 退職手当引当金繰入等	740	457
	(3) 賞与引当金繰入額	459	615
	小計	7,750	9,865
物にかかるコスト	(1) 物件費	97,165	97,681
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費	144,045	146,422
	小計	241,210	244,103
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	727	479
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	727	479
その他のコスト	(1) 支払利息	5,029	11,474
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	5,029	11,474
経常行政コスト a		254,716	265,921

1	使用料・手数料等 b	15,513	15,539
2	国庫(県)支出金 c		
3	特定財源(b+c) d	15,513	15,539
差引一般財源(a-d) e		239,203	250,382
e/a		93.9	94.2

生涯学習センターの施設管理などに要する経費。  
内訳は、減価償却費の1億4,404万5千円が最も多く、次いで施設の管理運営委託などからなる物件費9,716万5千円などとなっている。  
収入は、学習施設の使用などに係る使用料・手数料等1,551万3千円の特定財源により、差引一般財源が93.9%となっている。

経常行政コスト 2億5,471万6千円  
(市民1人当たり 2,290円)  
所要一般財源 2億3,920万3千円  
(市民1人当たり 2,150円)

利用者1人当たりのコスト 433円  
利用者1人当たりの一般財源 406円  
(平成28年度利用者数 588,775人)



(14) 常備消防事業 (単位 千円)

		平成28年度	平成27年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	0	843,999
	(2) 退職手当引当金繰入等	0	48,108
	(3) 賞与引当金繰入額	0	59,080
	小計	0	951,187
物にかかるコスト	(1) 物件費	0	66,935
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費	141,626	142,983
	小計	141,626	209,918
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	1,048,393	12,230
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0	12,844
	小計	1,048,393	25,074
その他のコスト	(1) 支払利息	8,316	9,266
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	8,316	9,266
経常行政コスト a		1,198,335	1,195,445

1	使用料・手数料等 b	0	19,745
2	国庫(県)支出金 c	0	82
3	特定財源(b+c) d	0	19,827
差引一般財源(a-d) e		1,198,335	1,175,618
e/a		100.0	98.3

常備消防活動に要する経費。  
内訳は、富士山南東消防組合に対する負担金10億4,839万3千円が最も多く、次いで減価償却費の1億4,162万6千円などとなっている。

経常行政コスト 11億9,833万5千円  
所要一般財源 11億9,833万5千円  
(市民1人当たり 10,773円)



平成28年度(2016年度)

一般会計等財務諸表

一般会計等

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	157,920,261,485	固定負債	40,258,150,615
有形固定資産	154,168,907,001	地方債	35,490,213,844
事業用資産	84,272,226,088	長期未払金	-
土地	53,504,397,014	退職手当引当金	4,524,342,000
立木竹	123,701,600	損失補償等引当金	-
建物	67,004,056,596	その他	243,594,771
建物減価償却累計額	△ 39,654,115,505	流動負債	3,559,295,334
工作物	5,782,039,753	1年内償還予定地方債	3,104,128,876
工作物減価償却累計額	△ 3,609,592,345	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	335,021,515
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	120,144,943
その他	744,372,861	負債合計	43,817,445,949
その他減価償却累計額	△ 293,926,992	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	671,293,106	固定資産等形成分	159,340,884,664
インフラ資産	69,338,240,326	余剰分(不足分)	△ 42,883,233,132
土地	19,075,326,857		
建物	921,191,657		
建物減価償却累計額	△ 717,588,114		
工作物	110,130,493,898		
工作物減価償却累計額	△ 61,733,529,078		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,662,345,106		
物品	2,737,993,489		
物品減価償却累計額	△ 2,179,552,902		
無形固定資産	196,626,738		
ソフトウェア	196,626,388		
その他	350		
投資その他の資産	3,554,727,746		
投資及び出資金	1,263,704,322		
有価証券	53,851,322		
出資金	1,209,853,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	407,952,458		
長期貸付金	161,307,065		
基金	1,752,524,694		
減債基金	-		
その他	1,752,524,694		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,760,793		
流動資産	2,354,835,996		
現金預金	680,804,038		
未収金	253,530,822		
短期貸付金	30,389,400		
基金	1,390,233,779		
財政調整基金	1,390,233,779		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 122,043		
資産合計	160,275,097,481	純資産合計	116,457,651,532
		負債及び純資産合計	160,275,097,481



一般会計等

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	32,186,167,976
業務費用	17,116,154,510
人件費	5,697,037,653
職員給与費	5,775,492,400
賞与等引当金繰入額	335,021,515
退職手当引当金繰入額	△ 776,614,000
その他	363,137,738
物件費等	10,865,644,245
物件費	6,617,933,025
維持補修費	37,905,020
減価償却費	4,194,286,399
その他	15,519,801
その他の業務費用	553,472,612
支払利息	384,054,106
徴収不能引当金繰入額	-
その他	169,418,506
移転費用	15,070,013,466
補助金等	4,170,856,889
社会保障給付	7,884,735,337
他会計への繰出金	2,173,491,607
その他	840,929,633
経常収益	2,318,554,019
使用料及び手数料	675,561,803
その他	1,642,992,216
純経常行政コスト	29,867,613,957
臨時損失	84,585,991
災害復旧事業費	-
資産除売却損	84,585,991
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	29,952,199,948

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	116,790,137,880	160,477,105,290	△ 43,686,967,410
純行政コスト(△)	△ 29,952,199,948		△ 29,952,199,948
財源	29,246,625,938		29,246,625,938
税収等	21,655,394,577		21,655,394,577
国県等補助金	7,591,231,361		7,591,231,361
本年度差額	△ 705,574,010		△ 705,574,010
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,509,308,288	1,509,308,288
有形固定資産等の増加		3,804,917,758	△ 3,804,917,758
有形固定資産等の減少		△ 5,316,695,026	5,316,695,026
貸付金・基金等の増加		787,724,503	△ 787,724,503
貸付金・基金等の減少		△ 785,255,523	785,255,523
資産評価差額	136,739,235	136,739,235	
無償所管換等	236,348,427	236,348,427	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 332,486,348	△ 1,136,220,626	803,734,278
本年度末純資産残高	116,457,651,532	159,340,884,664	△ 42,883,233,132

一般会計等

資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,813,850,729
業務費用支出	13,743,837,263
人件費支出	6,519,006,805
物件費等支出	6,671,357,846
支払利息支出	384,054,106
その他の支出	169,418,506
移転費用支出	15,070,013,466
補助金等支出	4,170,856,889
社会保障給付支出	7,884,735,337
他会計への繰出支出	2,173,491,607
その他の支出	840,929,633
業務収入	30,754,819,803
税収等収入	21,778,033,493
国県等補助金収入	6,659,857,361
使用料及び手数料収入	680,401,431
その他の収入	1,636,527,518
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,940,969,074</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,312,432,292
公共施設等整備費支出	2,629,173,481
基金積立金支出	319,919,901
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	363,338,910
その他の支出	-
投資活動収入	1,605,347,885
国県等補助金収入	931,374,000
基金取崩収入	247,145,300
貸付金元金回収収入	361,650,610
資産売却収入	65,177,975
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,707,084,407</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,402,381,889
地方債償還支出	3,252,359,485
その他の支出	150,022,404
財務活動収入	2,764,700,000
地方債発行収入	2,764,700,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 637,681,889</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 403,797,222</b>
前年度末資金残高	1,084,601,260
本年度末資金残高	680,804,038
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	680,804,038

## 注記(一般会計等)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価(ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。)

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価(ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。)

##### ②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

##### ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は明らかに修繕、原状回復、部品交換等、定期改修の場合には修繕としています。

### 2. 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

墓園事業特別会計

##### ②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

##### ③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成28年度(2016年度)

全体会計財務諸表

全体会計

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	169,341,734,079	固定負債	44,346,236,447
有形固定資産	165,468,717,412	地方債等	38,608,247,784
事業用資産	84,824,816,990	長期未払金	-
土地	53,669,290,394	退職手当引当金	4,569,029,800
立木竹	123,701,600	損失補償等引当金	-
建物	68,099,926,946	その他	1,168,958,863
建物減価償却累計額	△ 40,362,288,333	流動負債	3,950,866,105
工作物	5,782,039,753	1年内償還予定地方債等	3,254,007,854
工作物減価償却累計額	△ 3,609,592,345	未払金	108,037,509
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	363,179,389
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	225,641,353
その他	744,372,861	負債合計	48,297,102,552
その他減価償却累計額	△ 293,926,992	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	671,293,106	固定資産等形成分	170,762,357,258
インフラ資産	80,079,233,634	余剰分(不足分)	△ 45,505,778,199
土地	19,564,075,159	他団体出資等分	-
建物	1,348,871,854		
建物減価償却累計額	△ 870,165,688		
工作物	126,430,799,710		
工作物減価償却累計額	△ 68,891,881,156		
その他	2,396,888,952		
その他減価償却累計額	△ 1,627,882,797		
建設仮勘定	1,728,527,600		
物品	2,785,966,462		
物品減価償却累計額	△ 2,221,299,674		
無形固定資産	229,556,296		
ソフトウェア	225,359,348		
その他	4,196,948		
投資その他の資産	3,643,460,371		
投資及び出資金	178,447,322		
有価証券	53,851,322		
出資金	124,596,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,125,773,893		
長期貸付金	161,307,065		
基金	2,259,769,061		
減債基金	-		
その他	2,259,769,061		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 81,836,970		
流動資産	4,204,230,044		
現金預金	2,173,085,663		
未収金	598,118,181		
短期貸付金	30,389,400		
基金	1,390,233,779		
財政調整基金	1,390,233,779		
減債基金	-		
棚卸資産	12,631,955		
その他	20,000		
徴収不能引当金	△ 248,934		
繰延資産	7,717,488		
資産合計	173,553,681,611	純資産合計	125,256,579,059
		負債及び純資産合計	173,553,681,611

全体会計

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	53,007,991,809
業務費用	19,077,730,468
人件費	6,060,572,239
職員給与費	6,051,220,892
賞与等引当金繰入額	359,422,389
退職手当引当金繰入額	△ 775,261,600
その他	425,190,558
物件費等	12,114,267,963
物件費	6,923,673,792
維持補修費	90,813,593
減価償却費	4,615,662,340
その他	484,118,238
その他の業務費用	902,890,266
支払利息	443,468,269
徴収不能引当金繰入額	263,237
その他	459,158,760
移転費用	33,930,261,341
補助金等	25,199,436,854
社会保障給付	7,887,878,054
その他	842,946,433
経常収益	3,843,681,999
使用料及び手数料	1,879,778,519
その他	1,963,903,480
純経常行政コスト	49,164,309,810
臨時損失	84,585,991
災害復旧事業費	-
資産除売却損	84,585,991
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	49,248,895,801

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	125,551,823,391	171,866,808,110	△ 46,314,984,719	-
純行政コスト(△)	△ 49,248,895,801		△ 49,248,895,801	-
財源	48,580,563,807		48,580,563,807	-
税収等	35,509,546,021		35,509,546,021	-
国県等補助金	13,071,017,786		13,071,017,786	-
本年度差額	△ 668,331,994		△ 668,331,994	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,477,538,514	1,477,538,514	
有形固定資産等の増加		4,250,671,244	△ 4,250,671,244	
有形固定資産等の減少		△ 5,745,017,855	5,745,017,855	
貸付金・基金等の増加		1,791,996,904	△ 1,791,996,904	
貸付金・基金等の減少		△ 1,775,188,807	1,775,188,807	
資産評価差額	136,739,235	136,739,235		
無償所管換等	236,348,427	236,348,427		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 295,244,332	△ 1,104,450,852	809,206,520	-
本年度末純資産残高	125,256,579,059	170,762,357,258	△ 45,505,778,199	-



全体会計

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	49,152,591,104
業務費用支出	15,222,329,763
人件費支出	6,866,103,117
物件費等支出	7,464,617,453
支払利息支出	443,468,269
その他の支出	448,140,924
移転費用支出	33,930,261,341
補助金等支出	25,199,436,854
社会保障給付支出	7,887,878,054
その他の支出	842,946,433
業務収入	51,669,823,279
税収等収入	35,757,111,515
国県等補助金収入	12,139,643,786
使用料及び手数料収入	1,883,107,657
その他の収入	1,889,960,321
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,517,232,175
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,019,699,280
公共施設等整備費支出	3,071,140,602
基金積立金支出	585,219,768
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	363,338,910
その他の支出	-
投資活動収入	1,805,118,041
国県等補助金収入	931,374,000
基金取崩収入	424,552,300
貸付金元金回収収入	361,650,610
資産売却収入	65,177,975
その他の収入	22,363,156
投資活動収支	△ 2,214,581,239
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,542,804,097
地方債等償還支出	3,392,781,693
その他の支出	150,022,404
財務活動収入	2,884,700,000
地方債等発行収入	2,884,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 658,104,097
本年度資金収支額	△ 355,453,161
前年度末資金残高	2,528,538,824
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,173,085,663
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,173,085,663

## 注 記（全体会計）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価（ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。）

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価（ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。）

##### ② 無形固定資産・・・原則として取得原価（ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。）

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

### 2. 追加情報

#### (1) 対象とする会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

なお、下水道事業特別会計においては

公営企業会計への法適用化へ向けての集中取組移行期間であることから公営企業化までの間、連結の対象外としています。

ただし、下水道事業特別会計の起債残高は18,510,217,461円となっています。

#### (2) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成28年度(2016年度)

連結会計財務諸表

連結会計

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	172,073,619,755	固定負債	47,453,210,350
有形固定資産	167,622,654,793	地方債等	40,882,438,652
事業用資産	86,916,743,361	長期未払金	-
土地	54,494,303,937	退職手当引当金	5,401,519,415
立木竹	123,701,600	損失補償等引当金	-
建物	69,451,539,276	その他	1,169,252,283
建物減価償却累計額	△ 41,136,301,544	流動負債	4,057,577,104
工作物	7,004,925,769	1年内償還予定地方債等	3,254,007,854
工作物減価償却累計額	△ 4,143,164,652	未払金	110,829,342
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,371,960
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	431,494,085
航空機	-	預り金	24,831,775
航空機減価償却累計額	-	その他	226,042,088
その他	744,372,861	負債合計	51,510,787,454
その他減価償却累計額	△ 293,926,992	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	671,293,106	固定資産等形成分	173,497,012,785
インフラ資産	80,079,233,634	余剰分(不足分)	△ 43,323,452,286
土地	19,564,075,159	他団体出資等分	-
建物	1,348,871,854		
建物減価償却累計額	△ 870,165,688		
工作物	126,430,799,710		
工作物減価償却累計額	△ 68,891,881,156		
その他	2,396,888,952		
その他減価償却累計額	△ 1,627,882,797		
建設仮勘定	1,728,527,600		
物品	3,038,592,650		
物品減価償却累計額	△ 2,411,914,852		
無形固定資産	229,632,736		
ソフトウェア	225,359,348		
その他	4,273,388		
投資その他の資産	4,221,332,226		
投資及び出資金	171,447,322		
有価証券	53,851,322		
出資金	117,596,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,125,773,893		
長期貸付金	161,307,065		
基金	2,837,640,916		
減債基金	-		
その他	2,837,640,916		
その他	7,000,000		
徴収不能引当金	△ 81,836,970		
流動資産	9,603,010,710		
現金預金	3,130,039,357		
未収金	630,982,453		
短期貸付金	30,389,400		
基金	1,393,003,630		
財政調整基金	1,393,003,630		
減債基金	-		
棚卸資産	4,419,154,915		
その他	20,000		
徴収不能引当金	△ 579,045		
繰延資産	7,717,488	純資産合計	130,173,560,499
資産合計	181,684,347,953	負債及び純資産合計	181,684,347,953

# 連結会計

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	62,938,987,629
業務費用	20,880,091,317
人件費	7,027,390,275
職員給与費	6,087,915,208
賞与等引当金繰入額	429,824,665
退職手当引当金繰入額	35,118,451
その他	474,531,951
物件費等	12,699,695,891
物件費	7,166,532,786
維持補修費	99,117,097
減価償却費	4,658,693,464
その他	775,352,544
その他の業務費用	1,153,005,151
支払利息	443,468,269
徴収不能引当金繰入額	263,237
その他	709,273,645
移転費用	42,058,896,312
補助金等	33,326,863,671
社会保障給付	7,888,118,533
その他	843,914,108
経常収益	3,509,166,545
使用料及び手数料	1,915,976,741
その他	1,593,189,804
純経常行政コスト	59,429,821,084
臨時損失	84,585,991
災害復旧事業費	-
資産除売却損	84,585,991
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	59,514,407,075

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	131,346,830,679	174,691,746,598	△ 43,344,915,919	-
純行政コスト(△)	△ 59,514,407,075		△ 59,514,407,075	-
財源	58,071,643,500		58,071,643,500	-
税金等	38,165,323,379		38,165,323,379	-
国県等補助金	19,906,320,121		19,906,320,121	-
本年度差額	△ 1,442,763,575		△ 1,442,763,575	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,426,115,109	1,426,115,109	
有形固定資産等の増加		4,320,984,554	△ 4,320,984,554	
有形固定資産等の減少		△ 5,788,048,979	5,788,048,979	
貸付金・基金等の増加		1,816,202,165	△ 1,816,202,165	
貸付金・基金等の減少		△ 1,775,252,849	1,775,252,849	
資産評価差額	136,738,971	136,738,971		
無償所管換等	236,348,427	236,348,427		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 103,593,594	△ 141,706,102	38,112,508	-
その他	△ 409	-	△ 409	
本年度純資産変動額	△ 1,173,270,180	△ 1,194,733,813	21,463,633	-
本年度末純資産残高	130,173,560,499	173,497,012,785	△ 43,323,452,286	-

連結会計

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	58,179,708,833
業務費用支出	16,120,812,521
人件費支出	6,952,803,466
物件費等支出	8,237,158,788
支払利息支出	443,468,269
その他の支出	487,381,998
移転費用支出	42,058,896,312
補助金等支出	33,326,863,671
社会保障給付支出	7,888,118,533
その他の支出	843,914,108
業務収入	60,819,756,460
税収等収入	38,412,888,553
国県等補助金収入	18,974,946,121
使用料及び手数料収入	1,919,305,879
その他の収入	1,512,615,907
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,640,047,627
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,114,217,851
公共施設等整備費支出	3,141,453,912
基金積立金支出	609,425,029
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	363,338,910
その他の支出	-
投資活動収入	1,811,488,083
国県等補助金収入	937,680,000
基金取崩収入	424,616,342
貸付金元金回収収入	361,650,610
資産売却収入	65,177,975
その他の収入	22,363,156
投資活動収支	△ 2,302,729,768
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,543,058,282
地方債等償還支出	5,392,781,693
その他の支出	150,276,589
財務活動収入	4,923,618,880
地方債等発行収入	4,923,618,880
その他の収入	-
財務活動収支	△ 619,439,402
本年度資金収支額	△ 282,121,543
前年度末資金残高	3,384,681,101
比例連結割合変更に伴う差額	4,589,463
本年度末資金残高	3,107,149,021
前年度末歳計外現金残高	11,728,648
本年度歳計外現金増減額	11,161,688
本年度末歳計外現金残高	22,890,336
本年度末現金預金残高	3,130,039,357

## 注 記(連結会計)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価（ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。）  
 ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価（ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。）  
 イ. 昭和60年度以後に取得したもの  
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価（ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。）
- ②無形固定資産・・・原則として取得原価（ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。）

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）  
 ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ②満期保有目的以外の有価証券  
 ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）  
 イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金  
 ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）  
 イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
 ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
 （ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
 ・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金  
 未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
 長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金  
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③賞与等引当金  
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引  
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
 ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

### 2. 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
三島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
三島函南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.47%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.99%
静岡地方滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.45%
三島市外三ヶ市町箱根山林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.73%
三島市外五ヶ市町箱根山組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	57.25%
富士山南東消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.52%

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。  
 ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。  
 ③地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。  
 ④地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

#### (2) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。